

市職員の人数・給与・勤務条件などをお知らせします

人事課(☎65-6502)

採用と退職の状況(H28年4月1日～H29年3月31日) (単位：人)

職種区分	採用者数			退職者数		
	男	女	計	男	女	計
一般行政職	16	8	24	19	3	22
一般行政職(再任用)	2	1	3	0	1	1
幼児教育職	1	19	20	1	16	17
幼児教育職(再任用)	0	3	3	0	1	1
その他教育職(県派遣教員)	8	4	12	7	1	8
土木技術職	3	0	3	0	0	0
土木技術職(一般任期付職員)	0	0	0	1	0	1
建築技術職	1	0	1	0	0	0
電気技術職	1	0	1	0	0	0
文化財技術職	0	1	1	0	0	0
学芸員	0	0	0	1	0	1
保健師	0	2	2	0	2	2
医師	14	4	18	12	4	16
薬剤師	1	2	3	1	2	3
理学療法士	1	0	1	0	0	0
作業療法士	0	0	0	0	1	1
管理栄養士	1	1	2	0	0	0
診療放射線技師	0	0	0	1	0	1
臨床検査技師	2	2	4	0	1	1
臨床工学士	2	0	2	0	0	0
介護士	0	0	0	0	3	3
看護師	7	36	43	2	30	32
看護師(再任用)	0	1	1	0	0	0
准看護師	0	0	0	0	1	1
自動車運転手	0	0	0	1	0	1
調理師	0	0	0	0	2	2
校務員	0	0	0	0	1	1
計	60	84	144	46	69	115

一般職員の勤務時間の状況(市役所)

1週間の勤務時間	1日の勤務時間		
	8:30～12:00	12:00～13:00	13:00～17:15
38時間45分	7時間45分	勤務時間	休憩時間(1時間)
		勤務時間	勤務時間

育児休業の取得状況(平成28年度) (単位：人)

区分	育児休業取得状況				平成28年度中に新たに育児休業を取得可能となった職員の育児休業取得状況			
	育児休業取得者	部分休業取得者	育児短時間勤務取得者	育児短時間勤務取得者	育児休業対象者	育児休業取得者	部分休業取得者	育児短時間勤務取得者
男性	1	0	0	48	1	0	0	0
女性	146	11	1	63	63	0	0	0
合計	147	11	1	111	64	0	0	0

一般職員の年次有給休暇の取得状況(平成28年分)

平均取得日数	8.2日	消化率	21.0%
--------	------	-----	-------

決算に占める人件費の状況(普通会計)

区分	住民基本台帳人口(平成29年1月1日)	歳出額A	人件費B	人件費率(B/A)	(参考)27年度の人件費率
	平成28年度	人120,123	千円53,559,894	千円7,869,899	%14.7

人件費には、市長、副市長、教育長、議員、各種委員などの特別職に支給される報酬、共済費を含みます。普通会計とは、市全体の会計から病院や下水道事業会計などを除いたもので、総務省が定める会計区分です。

職員の初任給の状況(平成29年4月1日現在)

区分	長浜市		国	
	初任給	採用2年後の給料額	初任給	採用2年後の給料額
一般行政職	上級	184,800円	196,200円	一般職 178,200円 一般職 190,100円
	初級	150,500円	160,400円	146,100円 154,500円

職員数の状況(H29年4月1日現在) (単位：人)

	定数	現員数	定数除外職員			差引定数内職員
			育児休業職員	派遣	休職者	
市長事務部局	690	701	23	1	4	673
議会事務局	7	6	0	0	0	6
監査委員事務局	4	3	0	0	0	3
教育委員会事務局等	353	330	20	0	0	310
農業委員会事務局	6	6	0	0	0	6
病院事業	900	903	50	0	2	851
計	1,960	1,949	93	1	6	1,849

部門別職員数の増減(各年4月1日現在) (単位：人)

部門		平成28年	平成29年	増減
一般行政部門	議会	5	6	1
	総務	169	176	7
	税務	42	43	1
	民生	271	268	-3
	衛生	63	63	0
	労働	1	1	0
	農林水産	42	41	-1
	商工	25	26	1
	土木	104	101	-3
	小計	722	725	3
特別行政部門	教 育	221	224	3
公営企業等会計部門	病院・診療所	887	903	16
	水道	2	0	-2
	下水道	27	28	1
	国民健康・介護	72	69	-3
	小計	988	1,000	12
合 計	1,931	1,949	18	

休暇制度等の状況

年次有給休暇	1年につき20日	
病気休暇	必要期間(90日以内)	
特別休暇	選挙権行使(必要期間)	子の看護(最大10日以内)
	裁判員、証人等による出頭(必要期間)	忌引(1日～10日)
	骨髄・末梢血幹細胞提供(必要期間)	父母追悼行事(1日以内)
	ボランティア(5日以内)	夏季(5日以内)
	結婚(7日以内)	災害・事故(必要期間)
	産前(出産日までの8週間以内)	生理(2日以内)
	産後(出産日の翌日から8週間)	妊娠中運動緩和(1日、1時間を超えない範囲)
	育児時間(1日2回各30分以内)	妊娠中等保健指導・健康診査(必要期間)
	妻の出産(3日以内)	妊娠障害(7日以内)
	妻が出産する場合の子の養育(5日以内)	短期介護休暇(最大10日以内)
介護休暇	連続する2週間から、3回を超えず、かつ6月を超えない期間(無給)	
組合休暇	1年につき20日以内(無給)	
育児休業	子が3歳になる日までの期間(無給)	

職員給与費の内訳

区分	職員数A	給 与 費 B				一人当たり給与費(B/A)
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計	
H29年度	人957	千円3,431,366	千円825,162	千円1,378,825	千円5,635,353	千円5,889

給与費は普通会計(一般会計)の当初予算に計上された額(退職手当除く)で、市長、副市長、教育長、議員、各種委員の報酬などは含みません。

職員の給与は、地方公務員法に定める給与決定の原則に基づき、生計費、国および他の地方公共団体の職員の給与や民間事業の従業者の給与などを参考にして定めています。給与の基本的な事項は、市議会の議決を経て「長浜市職員の給与に関する条例」などで定めています。

今後も、給与水準の適正化と人件費の抑制に努めていきます。

職員の平均給料月額および平均年齢の状況

区分	一般行政職		技能労務職	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
長浜市 平成29年4月1日	320,174円	43歳0月	292,859円	52歳5月
国 平成28年4月1日	331,816円	43歳6月	287,447円	50歳4月

職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成29年4月1日現在)

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	242,380円	288,676円	336,294円
	高校卒	209,300円	—	304,600円

経験年数区分に対象職員がいない等で平均値を算出できない場合は省略。

職員手当の状況(平成29年4月1日現在)

区分	内 容	備 考		
期末手当 勤勉手当	(支給割合) 6月期 12月期 計	期末手当 1.225月分 勤勉手当 0.85月分 1.375月分 0.85月分 2.60月分 1.70月分	職制上の段階、職務の級等による加算措置 有 国の制度と同じ	
	退職手当	(支給率) 勤続20年 勤続25年 勤続35年 最高限度額		自己都合 20.445月分 応募認定・定年 25.55625月分 41.325月分 34.5825月分 49.59月分 49.59月分
		その他の加算措置		定年前早期退職特別措置(2～45%加算)
		地域手当		給料と扶養手当の合計額に支給率を乗じたもの

※国の制度では、地域ごとに0～20%の範囲で支給率を規定。

特殊勤務手当(平成28年度普通会計)	職員全体に占める手当支給職員の割合		7.39%
	支給対象職員1人当たり平均支給年額		28,642円
	手当の種類(手当数)		16
	代表的な手当の名称	支給額の多い手当 支給職員数の多い手当	福祉業務従事手当、工事現場監督等従事手当 工事現場監督等従事手当、市税等事務従事手当

職員の分限および懲戒処分の状況(平成28年度)

(分限)(懲戒)	・心身の故障 ・一般服務関係(職務専念義務・職務命令違反等) ・道路交通法違反 ・監督責任	休職 24人 停職 1人 戒告 1人 戒告 1人
----------	--	-----------------------------------

公務災害の状況(平成28年度)

災害発件数	23件
-------	-----

公平委員会業務の状況(平成28年度)

・勤務条件に関する措置の要件件数	0件
・不利益処分に関する不服申立て件数	0件

市民の皆さんにお知らせすることで、その公平性と透明性を高めることを目的としています。(市ホームページでもご覧いただけます)

※市の基準日はH29年4月1日

特別職の報酬等の状況(平成29年4月1日現在)

区分	給料月額等	期末手当
給料	市長 900,000円 副市長 750,000円	(支給割合) 6月期 1.225月分 12月期 1.375月分 計 2.60月分
	教育長 700,000円	
	議長 460,000円	
報酬	副議長 400,000円	
	議員 370,000円	

一般行政職の級別職員数の状況(平成29年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
標準的な職務内容	主事	主事	主査	主幹	副参事	課長	部長	
職員数(人)	36	54	117	181	132	53	30	603
構成比(%)	6.0	9.0	19.4	30.0	21.9	8.8	5.0	100

長浜市の給与条例に基づく給料表の級区分による再任用職員を除く職員数です。標準的な職務内容とはそれぞれの級に該当する代表的な職名です。

時間外勤務手当(平成28年度普通会計)	平成28年度	支給総額	363,976千円
	平成27年度	職員1人当たり支給年額	532千円
管理職手当	平成28年度	支給総額	346,546千円
	平成27年度	職員1人当たり支給年額	487千円

管理職手当	部長級	74,400円	～	83,100円
	課長級	57,200円	～	65,400円
	副参事級	49,300円	～	57,200円

区分	内 容	備考	
扶養手当	配偶者	10,000円	国の制度と同じ
	子1人につき	8,000円	
	その他の扶養親族1人につき	6,500円	
	配偶者のない職員の扶養親族のうち1人目(子)	10,000円	
	配偶者のない職員の扶養親族のうち1人目(その他扶養親族)	9,000円	
16歳から22歳までの子についての加算	5,000円		
住居手当	借家(最高限度額)	27,000円	
	交通機関利用者	55,000円以下の場合、全額を支給	
通勤手当	自動車等利用者	通勤距離に応じて2,000円～31,600円支給(2km未満は支給なし)	

職員の健康管理に関する主要事業の実施状況(平成28年度)

〈主な健康診断等の受診者〉	延べ9,357人
定期健康診断、特殊健康診断、大腸検診、胃検診、子宮頸がん検診、乳がん検診、VDT健康診断、B型肝炎予防接種、破傷風予防接種、電離放射線検診、インフルエンザワクチン接種、感染症(B型C型肝炎)検査、特定業務従事者健康診断、エチレンオキソド健康診断、風疹抗体検査、麻疹抗体検査、ムンプス抗体検査、水痘抗体検査	

研修の状況(平成28年度)

職員	職員の専門的な知識・技能のさらなる向上を図るとともに、高い倫理感や多様な行政環境の変化に的確かつ柔軟に対応できる職員を養成するため、研修に取り組んでいます。
〈市独自研修〉	延べ2,176人
新規採用予定者研修、新規採用職員研修、水防技術体験研修、新採職員・採用2年目職員合同研修、財務会計事務説明会、ハラスメント防止研修、避難所職員研修、フォローアップ研修、GIS研修、災害応急高度化研修、職員力UPセミナー、メンタルヘルス研修、歴史伝統文化研修、人権研修、人事評価・被評価者研修、市民協働研修、育児休業復職支援研修、文書事務研修、女性活躍推進研修、PPP・PFI研修、公会計研修、情報セキュリティ研修、不当要求対策研修、現場の問題解決型研修	
〈派遣研修〉	延べ345人
滋賀県市町村職員研修センター、滋賀県建設技術センター、日本経営協会、全国市町村国際文化研修所、滋賀大学「学び直し塾」、その他各種研修実施専門機関	